

令和3年度

熊本市予算編成に関する

政策要望書

公明党熊本市議団

令和2年12月23日

熊本市長
大西一史 殿

公明党熊本市議団

団長 井本正広

令和3年度 熊本市予算編成に関する政策要望

はじめに

令和3年度 熊本市予算編成に関する公明党熊本市議団としての政策要望を取りまとめましたので、予算編成にあたっては、その趣旨をよくご理解いただき、予算編成に反映されるよう強く求めます。

新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に全世界に広がり、今もなお人々の命と暮らしを脅かし続けています。経済への影響も深刻を極め、世界大恐慌以来で最悪の景気後退に陥るとの見通しが示されています。

また、感染拡大によって今日の社会が抱える課題や、未曾有の危機に際して十分対応できていない現行制度の脆弱性が改めて浮き彫りとなりました。従来からの課題である人口減少や少子高齢化、格差拡大、気候変動に伴う災害の激甚化、先行き不透明な国際情勢なども重なり、これまで以上に将来不安が高まっています。

こうした中で、いま求められていることは、現下の厳しい経済状況を踏まえ、支援策をさらに継続・拡充をおこなうとともに、こうした課題に立ち向かい、コロナ禍を契機として、感染症や災害はもとより、あらゆる状況に直面しても強靱で持続可能な社会の構築にあります。今回の教訓を踏まえ、次なる社会変革の強固な基盤をつくることによって、新たな成長と活力を生み出し、市民生活の質の向上や豊かさの実感へつなげていくべきです。

公明党熊本市議団は、ポストコロナを見据えて、希望と安心の未来を開き、誰一人取り残さない、孤立させない、包容力と温かみのある社会を築いていくため、“つながり”“支え合う”社会をつくることが必要と考えます。

よって熊本市においては、政策要望の趣旨を理解いただき、令和3年度の予算編成に反映されることを望みます。

5項目の重点政策をキーワードに197項目について求めています。

1. 感染症や災害に強い安心安全のまちに！
2. 女性と若者が輝くまちに！
3. 活力ある経済と観光で賑わうまちに！
4. 未来輝く教育と福祉のまちに！
5. 環境豊かな「水と森のまち」に！
6. その他

熊本市予算編成に関する政策要望に対する行政対応についての要望

- ① 要望について、現状と予算編成での対応結果、今後の対応について、書面をもって報告すること。
- ② 政策要望が実施となる場合には、その実施内容について会派に報告を行うこと。

以上

公明党 令和3年度要望

1. 感染症や災害に強い安心安全のまちに！

要望大項目	項番	要望事項
新型コロナウイルス感染症対策	1	医療機関や高齢者施設に従事する方、または感染している確率が高い集団に対して、戦略的にPCR検査または質の高い抗原検査を推進することを求めます。
	2	PCR検査機の確実な導入と新型コロナウイルスの感染状況に対応し、継続した環境整備を求めます。
	3	感染者の増加に備え、県と連携し軽症者が宿泊療養する施設を必要十分に確保することを求めます。
	4	感染症拡大で、直接収入に影響があった飲食業や宿泊業等への支援と併せて、影響を大きく受けている個人タクシー事業等、関連企業への支援策を求めます。
	5	新型コロナウイルスの影響に伴う就職支援について、介護分野に限らない業種を拡充した事業実施と、国とも連携した相談窓口の増設を求めます。
	6	休業支援金を受け取る事ができない非正規雇用者への本市独自の救済策を求めます。
	7	コロナウイルス感染症対策として、学習指導員やスクールサポートスタッフを配置したことにより、教職員への負担軽減につながったため、引き続きの配置を求めます。
熊本地震からの復旧・復興	8	住宅再建は個々の世帯で状況が異なることから、入居期限の一年延長条件「やむを得ない理由」の対象事項の確認にあたっては、被災者の個々の事情を勘案した柔軟で丁寧な対応を求めます。
	9	今回の法改正では対象とならなかった半壊世帯の一部及び一部損壊世帯、ならびに宅地復旧への被災者生活再建支援金の対象拡大を求めます。
	10	石垣の復旧にあたっては、熊本城の文化財的価値を損なわないことは勿論のこと、より強靱な構造での復旧を求めます。
	11	復旧される熊本城での歴史体験施設の強化は勿論のこと、熊本城の特徴である石垣復旧過程の公開・発信・学習機会の拡充を求めます。
	12	熊本城の瓦や石垣の裏、裏栗石への記名等による市民参画の取り組みを求めます。
	13	ジェーンズ邸や横井小楠記念館(四時軒)等、被災した本市記念館の早期の復旧を求めます。
	14	現在近見地区で実施されている液状化対策事業については、ポンプよりくみ上げられる8地区の地下水について、災害時の生活用水等としての活用を求めます。

公明党 令和3年度要望

要望大項目	項番	要 望 事 項
(続き)熊本地震からの復旧・復興	15	宅地液状化防止事業後のバス通りの整備については、地域住民にとって、復興のシンボルロードと感じて頂けるような着実な整備を求めます。
	16	液状化対策事業で培ったノウハウをまとめた上で、事業期間の短縮に繋げるための分析を行い、その結果を今後、さらには他都市での災害時に利用できるように求めます。
	17	熊本市広域防災センターについては、県下唯一の体験型防災教育施設としての整備・拡充、更に熊本地震を経験した本市として、将来新体験型防災教育センターの建設を求めます。
避難所整備	18	豪雨や台風に伴う小中学校への一時的避難においては、基本教室避難となることを求めます。
	19	予防的避難における「福祉避難室」の確保を求めます。
	20	ペット同伴避難が必要な方も安心して避難できる体制整備を求めます。
	21	学校施設の早急なトイレの整備を求めます。特に洋式化については、教室棟をはじめ災害時に避難所となる体育館の洋式化、また、未だに体育館の外に設置されているトイレを体育館内に移設するなど、早急な改善を求めます。
	22	体育館の大規模改修と合わせスポットクーラーの常備等、避難所として体育館のエアコン設置を求めます。
市民満足度の向上	23	市民にとって、原則全ての行政サービスを区役所でワンストップで利用できるよう、さらなる区役所機能の強化を求めます。
	24	市民がさらにわかりやすくなるよう、熊本市のホームページの改編を求めます。
	25	熊本市オンブズマンの独自調査の継続を求めます。
	26	消費者センター相談の拡充のための出張相談の定着および市民への周知を求めます。
	27	債務者の個別の実情に応じた丁寧に寄り添った相談体制を求めます。
	28	フードバンクや子ども食堂への支援の継続・拡充を求めます。
安心安全のまちづくり	29	町内自治会及び校区自治協議会等への連携強化、人材育成及び財政支援の強化を求めます。
	30	防犯カメラの設置については、自治会などの地域のニーズに対応できるよう、普及・促進を求めます。
	31	近年の線状降水帯やゲリラ豪雨などの集中豪雨による都市型水害に備えた整備・対策を求めます。

公明党 令和3年度要望

要望大項目	項番	要望事項
(続き)安心安全のまちづくり	32	白川水系、緑川水系等の河川氾濫の危険性が高い地域に対し、防災行政無線の拡充を求めます。
	33	鉛管全管取り替えの更なる推進を求めます。
	34	農作物の生育に影響の少ないLED照明機器については、他都市の状況を注視した上で、本市への導入を求めます。
	35	民間住宅の耐震化診断ならびに耐震改修への補助制度の継続を求めます。
	36	SDGsの普及活動により、世界的にもゴミ意識の高まりが向上している昨今、市民に一番身近なゴミ問題として更なる手厚い普及と周知の強化を求めます。また多言語対応やルールマナーの徹底など、外国人向けの取り組みも求めます。
	37	消防力向上に向けた出張所の機能強化と高速道路インターチェンジ付近の出張所には、救助工作車の導入を求めます。
デジタル化政策の推進	38	AIやRPAの導入など、本市業務のデジタル化をさらに進める事で、働く時間や場所を選択できる柔軟な働き方を実現し、職員が今まで以上に高いパフォーマンスを発揮できるような働き方改革を進め、市民満足度、職員満足度の高い市役所の実現を求めます。
	39	国のデジタル化政策に対応できる本市職員を育成するために、ICTアドバイザーなどの民間知見の積極的な活用を求めます。
	40	デジタル化が進む事で懸念される情報格差の解消に向けた取組として、地域の小グループ単位でスマホ等の操作を学びあう事ができるようなデジタル支援員制度の導入を求めます。
	41	デジタルデバインド(情報格差)を解消していくため、誰もがデジタルデバイスを利用できるように推進していく専門部署の設置を求めます。
	42	デジタル化を進めるにあたり、支援を必要としているであろう高齢者、障がい児・者、外国人、生活困窮者の方、IT人材の配置が難しい中小・小規模事業者等の情報弱者を取り残さない支援を行うことを求めます。
	43	テレワーク導入を目指す企業・団体に対する導入経費等への支援を求めます。
職員の能力を活かす市政運営	44	職員のメンタルヘルス問題に関しては、効果が見えるような抜本的な見直しを行い、安心できる市政運営を求めます。
	45	技術職員の人材育成と適正な配置と継承の強化を求めます。
本庁舎、区役所の整備	46	本庁舎等整備のあり方については、議論の中断をしているところであり、再開時期については、新型コロナウイルス感染状況と社会経済への影響をしっかりと見極めたうえでの再開を求めます。

公明党 令和3年度要望

要望大項目	項番	要望事項
(続き)本庁舎、区役所の整備	47	「公共施設等総合計画・実施計画」の推進については単に総量の削減ありきとならないよう、しっかりとした検討をお願いするとともに、市民に分かりやすい説明を求めます。
	48	未使用になっている公共施設の利活用を求めます。
	49	地域コミュニティセンターの整備推進を求めます。
熊本都市圏道路網の早期整備による安心安全の確保	50	熊本西環状道路の早期整備を求めます。
	51	国道3号線植木バイパスの早期整備を求めます。
	52	国道3号線北バイパスの全線4車線化を求めます。
	53	国道57号線熊本東バイパスの立体交差化の早期実現を求めます。
	54	中九州横断道路及び熊本天草幹線道路の早期完成を求めます。
公共交通の強化で熊本型コンパクト・シティーの実現	55	熊本市住生活基本計画及び立地適正化計画の推進による安心安全な住環境の確保と各地域拠点の都市機能の充実のための整備を求めます。
	56	車中心から公共交通を軸とした人中心のまちづくりへの転換を求めます。
	57	8方面への「基幹公共交通軸」毎の「基幹公共交通機関」の明確化と整備促進を求めます。
	58	市電延伸については、新型コロナウイルス感染対策と社会経済への影響を見極め、将来の財政状況を示したうえで、実施設計に入ること求めます。
	59	共同経営準備室や県と連携し、わかりやすく利便性の高いバス路線網の再編を求めます。
	60	幹線バスへの接続バスの導入を求めます。
	61	高齢者や障がい者が気軽に外出できるドアツードアのおでかけタクシーの導入を求めます。
	62	各地域拠点でのパーク&ライドやサイクル&ライドの整備と促進を求めます。
	63	外国人や障害者に対して、バス路線の再編成によるさらに分かりやすいサイン計画の推進を求めます。
	64	上熊本駅での鉄道と軌道の相互乗り入れの可能性の検討を求めます。
	65	ICTを活用した熊本版MaaSの導入を求めます。
自転車交通の支援	66	自転車専用道の整備促進と面的走行環境整備のためのピクトの活用を求めます。

公明党 令和3年度要望

要望大項目	項番	要 望 事 項
(続き)自転車交通の支援	67	白川ちやりんぼ道など風景を楽しめる自転車道の整備促進を求めます。
	68	自転車マナー向上対策として、市民への世代に応じた効果的な安全教育の展開、特に「ながらスマホ」や「イヤホンしたままでの自転車運転」等、危険運転への指導強化を求めます。
空き家対策で 安心と利活用の推進	69	改正老朽家屋等の適正管理に関する条例による着実な事業推進と審議会による、代執行を含む国の空家特措法の着実な実施を求めます。
	70	空家バンクが開設されましたが、その運用をしっかりと行い、空家のさらなる利活用が進むように求めます。

2. 女性と若者が輝くまちに！

女性の声が反映される システムの構築	71	すべての人が躍動するまちを目指し、社会環境の整備、働き方の改革など、女性政策全般にわたり更なる細やかな支援拡充を求めます。
	72	女性職員の管理職への登用目標の達成と、支援策の推進を求めます。
男女共同参画の推進と 共にワークライフバラン スの推進	73	男女共同参画基本計画の更なる推進を求めます。
	74	基本計画の骨格となるワークライフ・バランスの普及・促進を求めます。
働きながら子育てできる 環境作り	75	待機児童の解消については働く女性が安心して働ける環境を整備し、572名いるとされる、保留児童解消に向けた対策の強化を求めます。
子ども医療費一部助成 の拡充	76	子ども医療費助成制度については、多子世帯に対する更なる助成の拡充を求めます。
若者が熊本で 活躍できる 環境整備と政策策定	77	若者が地元熊本で活躍できる環境を整備するための熊本市独自の補助制度等の支援強化を求めます。
	78	市営住宅内の地域コミュニティの活性化にも繋がるよう、入居基準見直し等、さらなる若年層への入居促進を求めます。
	79	UIJターンの推進については、さらなる充実に加え、効果的な支援策の研究、実施を求めます。
	80	熊本に住む学生が地元就職できるような支援策や地元中小企業とのマッチング支援の強化を求めます。
若者の創業・ 起業支援推進	81	時代に応じた、若者の創業・起業支援のさらなる拡充と持続可能となるよう、専門的な経営指導の強化を求めます。

公明党 令和3年度要望

要望大項目	項番	要 望 事 項
(続き)若者の創業・ 起業支援推進	82	全国的に後継者問題が急増していることから、事業承継への支援や第二創業への支援の継続を求めます。
	83	起業後の企業を育成するため、経営指導強化のための伴走型支援事業等の段階的・継続的な新たな支援を求めます。

3. 活力ある経済と観光で賑わうまちに！

歴史・文化と連動した 観光振興	84	夏目漱石、宮本武蔵などの世界的有名な人物に強力にスポットを当てた文化及び観光振興策を求めます。
	85	金栗四三、嘉納治五郎、夏目漱石、小泉八雲などオリンピックと五高ゆかりの偉人を顕彰し文化都市熊本の発信を求めます。
	86	新町・古町地区等については「くまもと歴史まちづくり計画」に基づき、歴史的建造物の保存・活用が円滑に進むよう、所有者等へのさらなる支援を求めます。
	87	くまもと歴史まちづくり計画の認定に伴い、今後歴史的建造物の保存・利活用において、所有者・利用者に対する融資制度や利子補給といった、経済的な支援を求めます。
	88	江津湖納涼花火大会においては、民間活力を取り入れた持続可能な継続を求めるとともに、各地区で実施している花火大会への支援の拡充を求めます。
	89	市役所1階のフィルムコミッションコーナーが、もっと市民の目を引く充実したコーナーとなるよう求めます。
	90	本市のフィルムコミッションの核となる専任のスタッフを置き、集中的に映画の撮影場所の誘致や撮影支援を行う人材の配置を求めます。
	91	中心市街地における夜景、夜の伝統芸能、光のイベントなどの観光資源の創出とともに、熊本城周辺にある文化・歴史施設の夜間延長など、一時的でなく、『恒常的』に楽しめるナイトタイムエコノミーの推進を求めます。
	92	熊本城復旧の中で櫓の復旧作業を中学生以上の若い、文化財建造物修理に興味がある人に見学会の実施を求めます。
	93	川尻の伝統工芸館を含め、伝統工芸の継承と振興、支援の拡充を求めます。
	94	熊本博物館における特別展示の企画や、プラネタリウムの番組内容については、子どもから大人まで、多くの来館者が訪れるような企画の検討を求めます。
	95	夏目漱石顕彰「草枕国際俳句大会」の国際部門の更なる拡充を求めます。

公明党 令和3年度要望

要望大項目	項番	要 望 事 項
(続き)歴史・文化と連動した観光振興	96	本市の文化振興の一翼を担う「全国邦楽コンクール」の更なる充実を求めます。
スポーツの振興	97	競輪場の再建と合わせて、老朽化した競技場・野球場・武道館など、移転建て替え等も含めた、水前寺運動公園内の一体的な整備検討を求めます。
世界をターゲットとして 交流人口の増加	98	全国・全世界でも注目される、eスポーツに関連した魅力的な大会や福祉への活用等、eスポーツ都市と呼ばれるような先進的な取り組みを求めます。
	99	熊本都市緑化フェアに合わせ、中心市街地の回遊性向上策としての「しろめぐりん」の双方向運行やルート見直し、案内板の設置等、観光客誘導対策の強化を求めます。
	100	新たな「国際交流戦略」の策定にあたっては、新しい手法も活用しながら、更なる姉妹都市との関係強化に努めるとともに、本市のPRや施策に役立つ国際的なネットワークづくりを推進し、外国人宿泊者数については、2023年の検証値を大幅に超える取組を求めます。
	101	デジタルマーケティングの実施においては、多くの訪日外国人旅行者から本市が選ばれるようなコンテンツを制作する事を求めます。
	102	世界に開かれた活力ある都市の実現を目指し、多文化共生への取り組み強化を求めます。
	103	世界各国との連携強化を図るため、自治体国際化協会パリ事務所への職員派遣の他にも、英語圏内へ派遣するなど世界各国との更なる連携強化を求めます。
	104	ハラル、ベジタリアン、ヴィーガンへの対応に向けた情報発信や受入れ体制の更なる拡充を求めます。
	105	交流留学生の推進や、在熊外国人への支援強化を求めます。
	106	2022年に開催される、第4回アジア・太平洋サミット等に向けた、多言語案内による外国人観光客受入れ体制の構築を求めます。
	107	観光需要を喚起する電動式観光レンタサイクルの実施を求めます。
中小企業対策・ 特に小規模企業への 支援強化	108	地元中小・小規模企業の育成の観点から、地元企業を優先した発注システムの検討を求めます。
	109	補助金決定後すぐに融資できるフィンテックの仕組み「POファイナンス」を導入することを求めます。
	110	課税免除の対象としている「商品であって使用しない軽自動車税」の中に、中古自動車販売事業者名簿で届出されている商品軽自動車を加えていただくことを求めます。

公明党 令和3年度要望

要望大項目	項番	要 望 事 項
熊本の新たな産業	111	熊本の新たな産業として期待される介護ロボットに対しての本市の介護ロボット研究開発助成制度の充実を求めます。
農林水産物の販路拡大	112	農水産物や加工食品の販路拡大については、食品関連企業と連携し、国内外への販路拡大に資する有効な支援策を求めます。
	113	インターネット通販サイトの活用による本市産品の販路拡大を求めます。
	114	熊本の農水産物を利用した熊本独自の新しいブランドの創出支援を求めます。
	115	強い農林水産業構築に向けた農地の集積を求めます。
農地集積、担い手育成 (新規・若手・女性) 夢活事業	116	若手農業者、女性農業者、新規就農者等の担い手育成の支援強化を求めます。
	117	夢と活力ある農業推進事業については、使い勝手のいい事業であり評価します。その上で今後も農業者の要望に沿った支援ができるようメニューの拡充や労働力確保への取組み、国がめざしているICTを活用したスマート農業の実用化への支援、および予算の拡充を求めます。
	118	農地及び土地改良施設の整備・保全については、基盤整備の推進と多面的機能支払交付金事業の更なる地域の拡大と拡充を求めます。

4. 未来輝く教育と福祉のまちに！

教育環境の整備	119	小中学校の1学級35人、さらには30人以下の少人数の学級編成を可能とする教職員の確保や施設の整備を求めます。
	120	本市の発展に繋がる人材の育成や、定住促進を目的とするなど、本市独自の給付型奨学金制度や、奨学金返済支援制度の導入を求めます。
	121	学校施設のバリアフリーの推進と、既存の小中学校へのエレベータ設置を求めます。
	122	私立幼稚園が行なっている特別支援教育への支援の継続を求めます。
	123	発達障がい児の教育的支援として、市立幼稚園における特別支援教育の拡充、および、インクルーシブ教育を推進するための発達障がいのある子どもを受け入れる環境整備を求めます。
	124	教育現場のニーズに対応できるスクールソーシャルワーカーの働き方改革と人材確保の拡充を求めます。
	125	教師塾「きらり」の更なる充実を図り、塾生の増加と資質の向上を求めます。

公明党 令和3年度要望

要望大項目	項番	要 望 事 項
(続き)教育環境の整備	126	中学校の部活動組織・運用の改編については、教職員や生徒、保護者の意見を聞き、現場の実態に沿った、教育の一環としての取り組みを求めます。
	127	保護者や地域と共に、いじめの根絶に向けた取り組みの強化を求めます。
	128	放課後児童育成クラブの令和3年10月からの開設時間延長、および、令和7年度までに全クラブの高学年受入れについては評価します。その上で、十分な処遇改善などによる支援員の確保と早急な施設環境整備を求めます。
	129	Society(ソサエティ)5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求めます。
	130	新学習指導要領の全面実施に向けた英語教育の更なる充実に向けた推進を求めます。
	131	学習支援事業については、オンラインを含めた参加率向上の取り組みと、被保護世帯以外の生活困窮世帯児までの対象拡大の継続を求めます。
	132	急病の受検生に対する「別日程で追検査」の実施を県と連携して行うことを求めます。
	133	夜間中学校の新たな設置を求めます。
	134	不登校対策については、在学時の早期支援、および、中学時代から本人・保護者の意向を汲んだ上で、ひきこもり支援センター等と連携するなど義務教育後も切れ目のない支援、情報の共有を求めます。
	135	市立高校・総合ビジネス専門学校については、益々選ばれる学校となるように抜本的な改革を求めます。
一人ひとりの 状況に応じた 生活自立支援の充実	136	生活保護世帯への就労支援については、就労支援員を配置したことにより、就労に至るケースも増えてきてはいるが、今後も、支援対象者の意向や能力等を踏まえた効果的な就労支援の強化と継続を求めます。
	137	熊本市、子ども輝き未来プランの推進に合わせ、ひとり親家庭や貧困世帯等への、実情に応じた支援事業の継続・拡充を求めます。
	138	高齢者の緊急通報システムの対応については、改定された要綱に基づく丁寧な対応と、各区ごとに格差が出ないように全庁的な対応を求めます。
	139	徘徊高齢者の早期発見・保護につながるICTを活用したサービスの利用促進を求めます。
	140	総合相談窓口の充実と、各区展開の検討を求めます。

公明党 令和3年度要望

要望大項目	項番	要 望 事 項
(続き)一人ひとりの 状況に応じた 生活自立支援の充実	141	潜在的なひきこもりの方にも支援が行き届くようひきこもり専門相談窓口、「りんく」の更なる強化と活用を求めます。
	142	養育を必要とする子供の里親制度の推進を求めます。なお推進にあたっては、里親研修や里親同士の交流の充実を図りながら、里親宅への定期的な訪問とサポートの充実を求めます。
	143	高齢者や生活困窮世帯において、保証人がなく住宅が借りられない問題が解消できるよう、委託事業若しくは、財政的補助を行うことを求めます。
	144	児童虐待における支援体制の強化を求めます。
	145	令和3年度に設置する児童家庭支援センターについては、「家族療法」を積極的に取り入れた上で、1か所に留まらず、各区などの複数の設置を求めます。
障がい者等への きめ細やかな支援強化	146	障がい者の社会参画に大きく寄与している「おでかけパス券」については、オートチャージ機能や定期券制度を取り入れる事等による「おでかけICカード」導入に伴う課題の早期解決を求めます。
	147	現在検討されているさくらカード制度については、その趣旨を最大限に生かすために、最低でも現行制度からの後退がなされないよう強く求めます。
	148	障がい者差別解消法の周知徹底の継続を求めます。
	149	障がい者の就労意欲に十分に応えられる支援体制の、更なる整備強化の継続を求めます。
	150	特別支援学校小中学部である「あおば支援学校」の受入体制の拡充、学習環境の充実を求めます。
	151	こども発達障害支援センターにおいて、電話相談から、初回相談までの期間の更なる短縮と保健師の配置等のセンターの強化・拡充を求めます。
	152	発達支援コーディネーター制度がさらに機能していくよう、制度の強化・充実を求めます。
	153	保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を求めます。
	154	ジョブコーチの本格的な体制強化を求めます。
	155	本市の職員採用において、障がいのある方を対象に、在宅での勤務を基本とする採用枠を導入することを求めます。
	156	在宅での就労を希望される就労困難者に対して、確実に就労まで結びつく新たな相談窓口の設置を求めます。
	157	重症心身障がい児受け入れ施設である医療型短期入所事業所の早急な拡充を求めます。(各区に1ヶ所程度)

公明党 令和3年度要望

要望大項目	項番	要 望 事 項
(続き)障がい者等への きめ細やかな支援強化	158	ICTを有効に活用することで、児童生徒の障害の状況に応じた支援や不登校児童生徒へのリモート授業など、支援が必要な児童に対して、各々の状況に応じた効果的な支援を求めます。
	159	ヘルプカードの周知徹底を求めます。
	160	難病患者への支援体制の充実については、難病相談支援センターとの連携を密にし、難病対策地域協議会の充実を求めます。
	161	地域生活支援拠点等の整備に関しては、障がい者の実情に応じた制度となるよう、また障がい者を持つ親が安心できるような、障がい者の自立につながる対策の充実を求めます。
	162	暗所視支援眼鏡を「日常生活用具給付等事業」の対象に追加することを求めます。
地域包括支援システムの 構築	163	地域包括ケアシステムについては、身近なものとなるよう体制の拡充を求めます。
	164	「災害時要援護者名簿」の実情に応じた抜本的な改善、「個別避難支援プラン」の作成を求めます。
	165	親族が亡くなった際に必要な手続を一元化し、御遺族の手続漏れの防止、申請書記入に関する負担軽減や職員の事務効率化に繋がるお悔やみコーナーの設置を求めます。
	166	超少子高齢社会、多死社会において出産、転居、死後の事務など自治体の窓口に行きことなく手続きができるオンライン申請やワンストップ、ワンスオンリーを推進することを求めます。
殺処分ゼロと 命の大切さがわかる 愛護精神の醸成	167	殺処分ゼロを目指す、動物愛護の精神の推進・啓発強化を求めます。
	168	「増やさないのも愛」との精神から、地域ねこ対策の強化や民間との協働を図り、行政による猫の不妊施術の一部助成の拡大を求めます。
	169	職員へのドッグトレーナーによる定期的な研修の継続と人員配置を求めます。
	170	犬の譲渡に際しては、大型犬等の習性や性格に応じた飼養上の指導を行い、譲渡後の定期的飼養管理の注意喚起を求めます。
医療環境の充実	171	CKD(慢性腎臓病)予防対策と生活習慣病予防のさらなる推進を求めます。
	172	がん検診と特定検診の受診率向上のためオプトアウト方式の導入を求めます。
	173	乳がん罹患が低年齢化しているため、乳がん検診対象年齢を30歳以上とし、30～39歳までは超音波検査を主とする検診内容とすることを求めます。更に40歳以上の方についても超音波検査の併用を求めます。

公明党 令和3年度要望

要望大項目	項番	要 望 事 項
(続き)医療環境の充実	174	子宮頸がんワクチン接種について対象者等が情報に接する機会を確保し、接種をするかどうかについて検討・判断ができるよう周知を求めます。
	175	市民病院の周産期医療や女性外来の充実を求めます。
	176	1型糖尿病の方が子どもを安心して産めるための助成を求めます。
	177	ピロリ菌検査の追加に向けたシステムの改修経費を計上されたことを高く評価します。今後、ピロリ菌検査助成が効果的施策となるように求めます。
子育て環境の整備	178	ICTを活用した電子母子手帳アプリの導入を求めます。
	179	産後ケア事業(ショートステイ型)の早期の導入を求めます。
保育士確保のための支援	180	保育士資格を取得した人が潜在保育士とならないような、新たな支援や取り組みを求めます。
	181	潜在保育士の就労支援の推進を求めます。
	182	保育士の業務負担の軽減につながる子育て支援員等の支援策の充実を求めます。
	183	保育士の育成及び処遇改善にむけた取組を求めます。

5. 環境豊かな「水と森のまち」に！

環境豊かな 「水と森のまち」の 保全と発信	184	第4回アジア・太平洋水サミットの本市開催に向けて、中心市街地での、熊本の水を実感できる施設整備の更なる推進等、くまもと水ブランドの世界への更なる情報発信を、開催後においても効果的な取り組みを求めます。
	185	道路わき等の除草については、市民の美化意識の向上や地域活動の活性化に繋がる事から、地元の希望に添える市民協働の草刈り事業となるよう制度設計を求めます。
	186	熊本市都市緑化フェアに向けて、国・県と連携した更なる立田山の整備を求めます。
	187	鳥獣被害対策として、健全な森づくりを進めるとともに、イノシシ対策は喫緊の課題であり、ICTを活用した大型囲い罠の増設など、鳥獣被害の減少を求めます。
	188	水前寺江津湖公園については、市民が親しめる開放的なまちなかの憩いの水辺としての整備を行うとともに、ゆっくりと夜の水前寺江津湖公園も楽しめるよう、総合的な整備を求めます。
	189	水前寺成趣園からの江津湖までの導線の整備をし、熊本市の自然の豊かさのアピールを求めます。

公明党 令和3年度要望

要望大項目	項番	要 望 事 項
(続き)環境豊かな 「水と森のまち」の 保全と発信	190	江津湖の素晴らしい眺望を活かした、道路やベンチ等の整備を求めます。
	191	周辺市町村での森林の保全と白川中流域での地下水涵養事業の充実を求めます。
	192	硝酸性窒素対策として家畜排せつ物処理施設・東部堆肥センターの安定的な稼働と堆肥販売の拡大と推進を求めます。
	193	畜産農家の経営安定対策と、減肥・減農に向けた強化推進を求めます。また、併せて硝酸性窒素対策として、本市のみならず近隣市町村との連携強化も求めます。
	194	「食品ロス削減推進法案」が令和元年10月1日に施行され、SDGsとしても高い目標が求められている中、市民をはじめ企業や教育機関など「民官学」での食品ロス削減への取り組みと協同・連携強化を求めます。
	195	熊本連携中枢都市圏として「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」の目標へ、国・県と連携し、着実な達成に向けた取り組みを求めます。

6. その他

熊本市の財政の 見える化を促進	196	統一的な基準に基づく財務書類を9月議会の決算資料として提出することを求めます。
	197	熊本市の決算状況を示す市民向け資料「財政ってなあに？」において、市民にとって本市の財政状況の理解が進むように、熊本市の財政の中期見通しを含めた内容の充実を求めます。